

半期報告書

(第61期中)

自 2024年4月1日

至 2024年9月30日

株式会社 ケー・エフ・シー

大阪市北区西天満3丁目2番17号

(E02876)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 経営上の重要な契約等 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (5) 大株主の状況 5
- (6) 議決権の状況 5

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 8
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結損益計算書 10
 - 中間連結包括利益計算書 11
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 16

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第61期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	KFC Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌 稲葉 朗
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06（6363）2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌 稲葉 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋ファスナー部 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 中間連結 会計期間	第61期 中間連結 会計期間	第60期
会計期間	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (千円)	10,855,682	11,676,018	25,070,067
経常利益 (千円)	329,248	138,564	1,720,894
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	214,890	95,140	1,177,042
中間包括利益又は包括利益 (千円)	346,958	79,367	1,427,936
純資産額 (千円)	19,535,455	20,254,228	20,616,433
総資産額 (千円)	27,671,084	28,050,919	29,618,535
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	29.20	12.93	159.93
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.6	72.2	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	733,449	△2,611,702	3,514
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△508,360	△18,789	△263,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△131,418	866,174	△371,544
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残 高 (千円)	6,085,275	3,594,637	5,359,860

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中、設備投資の持ち直しや公共投資が堅調に推移したことなどにより、景気は緩やかな回復が続くことが期待されております。一方、欧米における高い金利水準の継続や、中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、慢性的な建設技術者、技能労働者の不足や建設資材の高騰など、業界を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は116億76百万円（前年同期比7.6%増）となりました。収益面につきましては、売上高の増加があったものの完成工事総利益に占める完成工事原価の割合の増加や、販売費及び一般管理費の増加などによる影響により、経常利益1億38百万円（前年同期比57.9%減）、親会社株主に帰属する中間純利益95百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は前年同期と比較して同水準で推移し、耐震関連工事においては受注が増加したことなどにより、売上高は33億8百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

[土木資材事業]

東日本地区におけるトンネル掘削補助工法にかかる土木資材の販売や、西日本地区においては主力商品であるロックボルトの販売が順調に推移したことなどにより、売上高は39億45百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

[建設事業]

子会社における資材販売が好調に推移し、高速道路のリニューアル工事等の工事物件も順調に進捗したことなどにより、売上高は48億82百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

①営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、27億57百万円（前年同期比11.1%増）となり、売上高は増加したものの、人件費をはじめとした販売費及び一般管理費の増加の影響などにより、営業利益74百万円（前年同期比73.5%減）となりました。また、営業外損益につきましては、支払手数料の減少はあったものの、支払利息の増加の影響などにより、経常利益1億38百万円（前年同期比57.9%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益95百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億67百万円減少し、280億50百万円（前連結会計年度末比5.3%減）となりました。これは、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億5百万円減少し、77億96百万円（前連結会計年度末比13.4%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ3億62百万円減少し、202億54百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.6ポイント増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、35億94百万円（前年同期比40.9%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、仕入債務の減少などにより、26億11百万円の支出（前年同期は7億33百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、投資有価証券の償還による収入があったものの、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったことなどにより、18百万円の支出（前年同期は5億8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払があったものの、短期借入金の増加があったことなどにより、8億66百万円の収入（前年同期は1億31百万円の支出）となりました。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、52百万円（前年同期比23.9%減）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	7,378,050	—	565,295	—	376,857

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
那須電機鉄工株式会社	東京都新宿区新宿2-1-12	909	12.35
積水樹脂株式会社	大阪府大阪市北区西天満2-4-4	777	10.56
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪府大阪市北区西天満3-2-17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	447	6.08
高田 俊太	大阪府吹田市	400	5.45
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	307	4.17
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	273	3.72
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町3-39	175	2.38
エムエステイ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	150	2.04
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	125	1.70
上田 薫	東京都世田谷区	125	1.70
計	—	3,690	50.14

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,355,300	73,553	—
単元未満株式	普通株式 4,250	—	—
発行済株式総数	7,378,050	—	—
総株主の議決権	—	73,553	—

(注) 上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式12株が含まれております。

②【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪府大阪市北区西天満 3-2-17	18,500	—	18,500	0.25
計	—	18,500	—	18,500	0.25

(注) 当中間会計期間末日現在の自己株式数は、18,512株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計累計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,459,860	2,794,617
受取手形及び売掛金	※1 5,061,248	3,960,161
完成工事未収入金	4,764,108	5,959,138
有価証券	1,100,000	1,100,000
未成工事支出金	379,919	519,482
商品	3,008,794	3,072,560
貯蔵品	7,561	6,459
その他	893,157	916,365
貸倒引当金	△3,118	△3,082
流動資産合計	19,671,531	18,325,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	916,158	889,349
機械装置及び運搬具（純額）	167,294	250,443
工具、器具及び備品（純額）	66,886	62,459
土地	3,664,070	3,663,769
リース資産（純額）	6,272	11,548
建設仮勘定	50,690	2,678
有形固定資産合計	4,871,373	4,880,247
無形固定資産		
その他	342,692	311,873
無形固定資産合計	342,692	311,873
投資その他の資産		
投資有価証券	4,038,383	3,911,867
退職給付に係る資産	373,850	376,675
繰延税金資産	10,432	6,679
その他	326,036	252,937
貸倒引当金	△15,764	△15,064
投資その他の資産合計	4,732,938	4,533,095
固定資産合計	9,947,003	9,725,216
資産合計	29,618,535	28,050,919

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	※1 6,469,891	4,186,657
短期借入金	90,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払法人税等	491,462	52,180
未成工事受入金及び前受金	72,105	242,769
賞与引当金	180,656	254,033
その他	1,071,403	1,028,832
流動負債合計	8,675,520	7,364,472
固定負債		
長期借入金	100,000	200,000
繰延税金負債	223,049	222,534
その他	3,532	9,682
固定負債合計	326,581	432,217
負債合計	9,002,101	7,796,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	18,881,858	18,535,426
自己株式	△25,537	△25,537
株主資本合計	19,798,472	19,452,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	683,858	678,284
退職給付に係る調整累計額	134,102	123,903
その他の包括利益累計額合計	817,961	802,188
純資産合計	20,616,433	20,254,228
負債純資産合計	29,618,535	28,050,919

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高		
商品売上高	5,024,171	5,559,476
完成工事高	5,831,510	6,116,542
売上高合計	10,855,682	11,676,018
売上原価		
商品売上原価	3,706,627	3,892,553
完成工事原価	4,385,535	4,951,568
売上原価合計	8,092,163	8,844,121
売上総利益		
商品売上総利益	1,317,543	1,666,923
完成工事総利益	1,445,974	1,164,973
売上総利益合計	2,763,518	2,831,896
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※1 2,480,828	※1 2,757,026
営業利益	282,689	74,870
営業外収益		
受取利息	1,072	1,698
受取配当金	31,330	36,333
受取賃貸料	15,385	15,101
保険解約返戻金	6,920	10,296
その他	8,181	11,621
営業外収益合計	62,890	75,050
営業外費用		
支払利息	2,817	5,254
支払手数料	13,513	3,327
その他	—	2,773
営業外費用合計	16,331	11,355
経常利益	329,248	138,564
特別利益		
固定資産売却益	—	430
投資有価証券売却益	—	12,385
特別利益合計	—	12,816
特別損失		
固定資産売却損	—	239
固定資産除却損	0	490
減損損失	10,699	—
特別損失合計	10,699	730
税金等調整前中間純利益	318,548	150,649
法人税、住民税及び事業税	98,927	47,750
法人税等調整額	4,730	7,759
法人税等合計	103,658	55,509
中間純利益	214,890	95,140
親会社株主に帰属する中間純利益	214,890	95,140

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	214,890	95,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,720	△5,574
退職給付に係る調整額	△2,653	△10,199
その他の包括利益合計	132,067	△15,773
中間包括利益	346,958	79,367
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	346,958	79,367

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	318,548	150,649
減価償却費	118,662	125,808
減損損失	10,699	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,619	73,376
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6,327	△17,571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	△736
受取利息及び受取配当金	△32,402	△38,031
支払利息	2,817	5,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,598
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△190
有形固定資産除却損	0	490
売上債権の増減額 (△は増加)	△490,297	△101,758
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△293,406	△202,227
未成工事受入金及び前受金の増減額 (△は減少)	321,284	170,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,128,276	△2,330,255
その他	869	△18,539
小計	1,116,304	△2,194,664
利息及び配当金の受取額	32,177	38,042
利息の支払額	△3,128	△6,968
法人税等の支払額	△411,903	△448,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,449	△2,611,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△92,525	△118,035
有形固定資産の売却による収入	—	3,661
無形固定資産の取得による支出	△5,573	△37,232
投資有価証券の取得による支出	△210,262	△249,647
投資有価証券の売却による収入	—	82,215
投資有価証券の償還による収入	—	300,000
貸付金の回収による収入	—	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,360	△18,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	1,110,000
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△2,099	△2,343
配当金の支払額	△364,318	△441,481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,418	866,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,674	△905
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,345	△1,765,223
現金及び現金同等物の期首残高	5,989,929	5,359,860
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 6,085,275	※ 3,594,637

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形及び売掛金	191,704千円	一千円
支払手形及び工事未払金等	21,181	—

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
役員報酬及び給料手当	1,030,243千円	1,107,572千円
賞与引当金繰入額	147,306	215,140
退職給付費用	52,992	42,607
貸倒引当金繰入額	△39	△736

2 業績の季節的変動

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	3,285,287千円	2,794,617千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	2,799,987	800,000
流動資産その他勘定(預け金)	—	20
現金及び現金同等物	6,085,275	3,594,637

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	367,976	50	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	441,572	60	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算 書計上額(注)
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,299,610	3,698,314	3,857,756	10,855,682	—	10,855,682
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,335	—	400,983	402,318	△402,318	—
計	3,300,945	3,698,314	4,258,740	11,258,000	△402,318	10,855,682
セグメント利益	216,415	72,386	40,445	329,248	—	329,248

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	中間連結損益計算書計上額（注）
	ファスナー	土木資材	建設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,307,119	3,945,049	4,423,849	11,676,018	—	11,676,018
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,002	48	458,848	459,898	△459,898	—
計	3,308,121	3,945,097	4,882,698	12,135,917	△459,898	11,676,018
セグメント利益又は損失（△）	121,358	245,853	△228,647	138,564	—	138,564

（注） セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と一致しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

（単位：千円）

	ファスナー	土木資材	建設	合計
一時点で移転される財	1,225,541	3,422,717	375,913	5,024,171
一定の期間にわたり移転される財	2,074,069	275,597	3,481,843	5,831,510
顧客との契約から生じる収益	3,299,610	3,698,314	3,857,756	10,855,682
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,299,610	3,698,314	3,857,756	10,855,682

当中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

（単位：千円）

	ファスナー	土木資材	建設	合計
一時点で移転される財	1,214,027	3,715,948	629,500	5,559,476
一定の期間にわたり移転される財	2,093,091	229,100	3,794,349	6,116,542
顧客との契約から生じる収益	3,307,119	3,945,049	4,423,849	11,676,018
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,307,119	3,945,049	4,423,849	11,676,018

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益	29円20銭	12円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	214,890	95,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	214,890	95,140
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,359	7,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉永 竜也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	KFC Ltd
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 (東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階) 株式会社ケー・エフ・シー名古屋ファスナー部 (名古屋市東区矢田南5丁目1番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役高田俊太は、当社の第61期中（自2024年4月1日 至2024年9月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。